

財務状況把握の結果概要

北海道財務局 小樽出張所
小樽出張所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	岩内町

◆基本情報

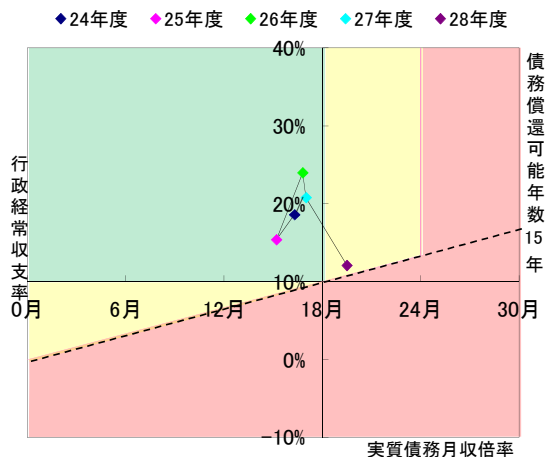
財政力指数	0.31	標準財政規模(百万円)	4,005
H29.1.1人口(人)	13,180	平成28年度職員数(人)	141
面積(Km ²)	70.60	人口千人当たり職員数(人)	10.7

(単位:人)

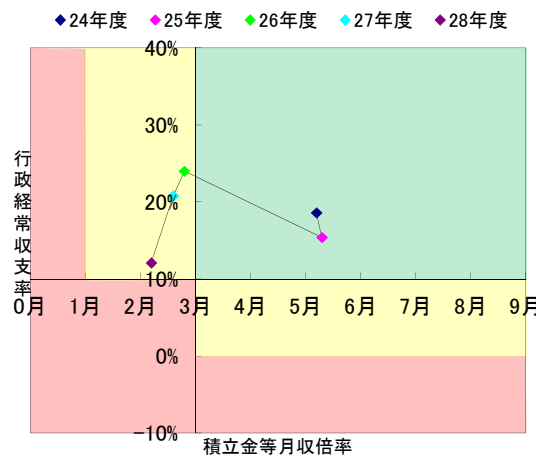
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	15,744	2,113	13.4%	9,472	60.2%	4,159	26.4%	306	4.1%	2,424	32.8%	4,665	63.1%
22年国調	14,451	1,667	11.5%	8,396	58.1%	4,384	30.3%	257	3.9%	2,031	31.0%	4,274	65.1%
27年国調	13,042	1,367	10.5%	7,241	55.6%	4,408	33.9%	217	3.5%	2,040	32.9%	3,946	63.6%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

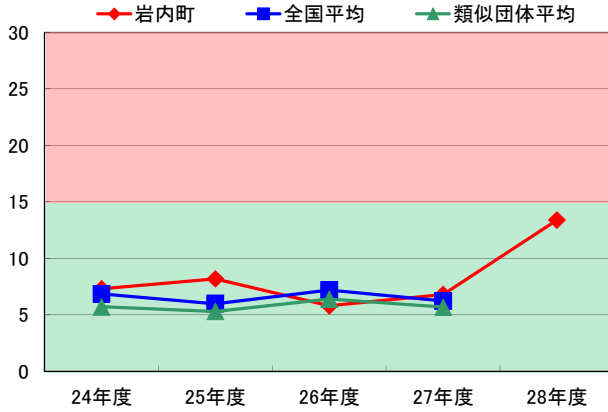
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅲ-2

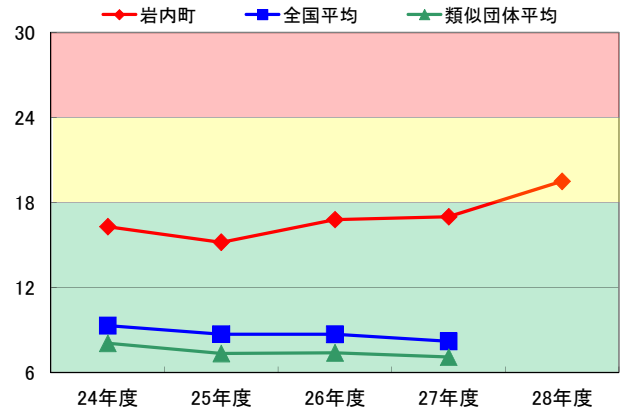
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	7.3年	8.2年	5.8年	6.8年	13.4年	5.7年	6.2年	6.4年
実質債務月収倍率	16.3月	15.2月	16.8月	17.0月	19.5月	7.1月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	5.2月	5.3月	2.8月	2.6月	2.2月	7.3月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	18.6%	15.4%	24.0%	20.8%	12.1%	13.8%	14.7%	16.6%

※平均値は、いずれも27年度

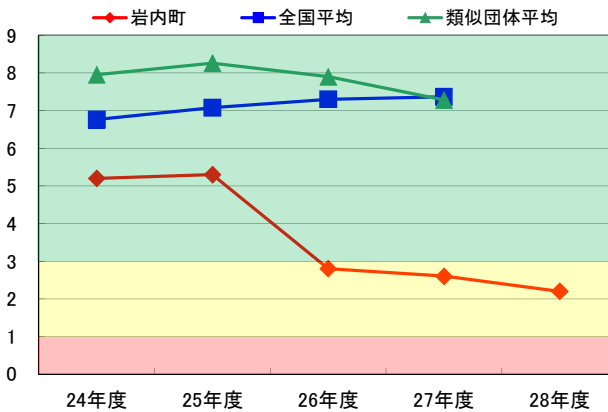
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



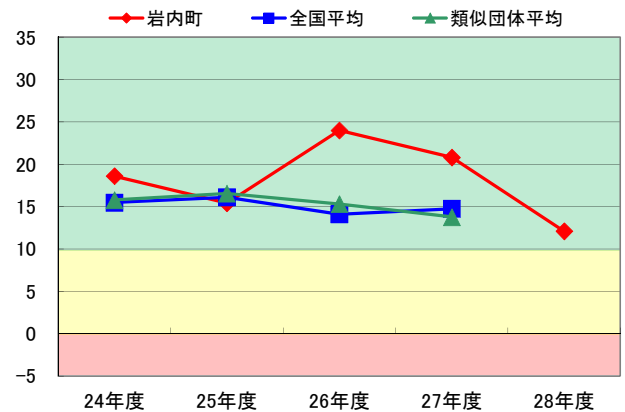
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



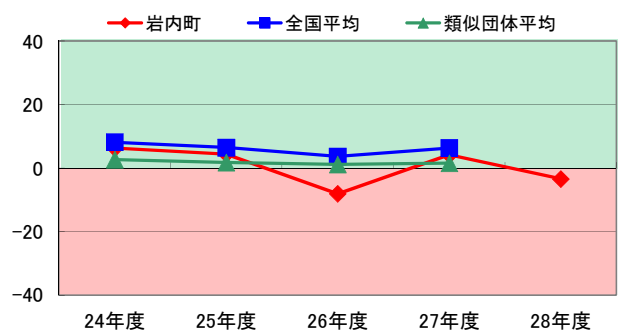
<参考指標>

健全化判断比率	岩内町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	13.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	173.9%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

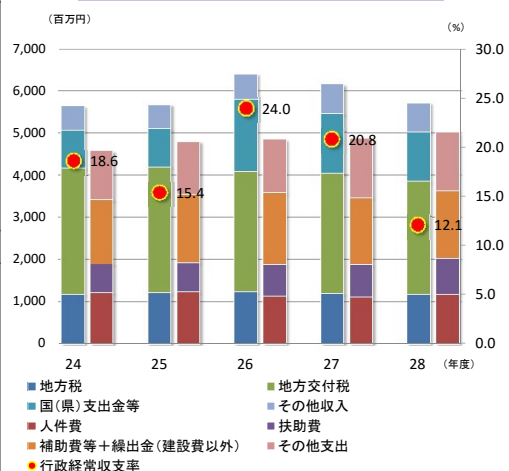
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

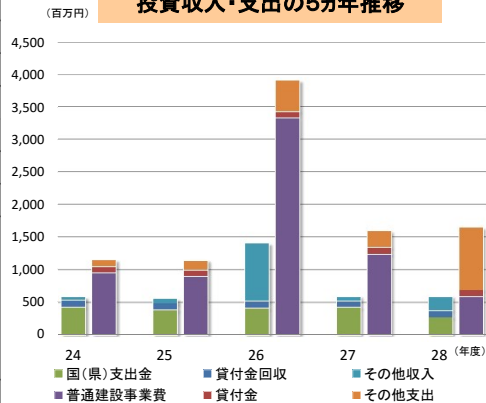
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比
■行政活動の部■						
地方税	1,196	1,222	1,242	1,205	1,196	20.9%
地方譲与税・交付金	211	214	238	352	310	5.4%
地方交付税	2,991	2,984	2,861	2,848	2,670	46.6%
国(県)支出金等	886	905	1,695	1,407	1,168	20.4%
分担金及び負担金・寄附金	15	16	20	15	49	0.9%
使用料・手数料	311	311	317	307	299	5.2%
事業等収入	38	34	41	34	34	0.6%
行政経常収入	5,649	5,687	6,414	6,167	5,728	100.0%
人件費	1,222	1,245	1,138	1,126	1,196	20.9%
物件費	812	897	924	1,071	1,065	18.6%
維持補修費	211	233	234	221	235	4.1%
扶助費	681	699	750	765	837	14.6%
補助費等	893	995	999	941	970	16.9%
繰出金(建設費以外)	637	610	707	647	634	11.1%
支払利息	141	128	116	109	95	1.7%
(うち一時借入金利息)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
行政経常支出	4,598	4,807	4,869	4,880	5,031	87.8%
行政経常収支	1,051	879	1,545	1,287	696	12.2%
特別収入	12	25	28	28	14	
特別支出	-	-	-	-	87	
行政収支(A)	1,063	904	1,573	1,314	623	
■投資活動の部■						
国(県)支出金	436	386	414	426	275	45.9%
分担金及び負担金・寄附金	8	3	4	1	23	3.9%
財産売却収入	13	18	5	3	81	13.5%
貸付金回収	106	106	106	106	106	17.7%
基金取崩	23	49	883	63	114	19.0%
投資収入	585	562	1,411	598	599	100.0%
普通建設事業費	958	902	3,331	1,246	597	99.7%
繰出金(建設費)	-	-	426	173	763	127.4%
投資及び出資金	8	9	30	59	70	11.6%
貸付金	96	95	95	95	95	15.9%
基金積立	97	143	24	30	131	21.9%
投資支出	1,159	1,150	3,907	1,603	1,657	276.6%
投資収支	▲574	▲588	▲2,496	▲1,005	▲1,058	▲176.6%
■財務活動の部■						
地方債	608	754	1,906	633	1,252	100.0%
(うち臨財債等)	(251)	(247)	(235)	(221)	(168)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務収入	608	754	1,906	633	1,252	100.0%
元金償還額	1,116	1,118	1,111	1,057	976	77.9%
(うち臨財債等)	(181)	(199)	(200)	(179)	(195)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務支出(B)	1,116	1,118	1,111	1,057	976	77.9%
財務収支	▲507	▲365	794	▲424	277	22.1%
収支合計	▲19	▲49	▲128	▲115	▲158	
償還後行政収支(A-B)	▲52	▲214	462	258	▲353	
■参考■						
実質債務	7,659	7,245	9,024	8,750	9,350	
(うち地方債現在高)	(10,120)	(9,756)	(10,550)	(10,126)	(10,403)	
積立金等残高	2,470	2,516	1,530	1,382	1,055	

(百万円)	
類似団体平均値 (27年度)	構成比
1,554	26.6%
349	6.0%
2,409	41.3%
1,089	18.7%
92	1.6%
159	2.7%
186	3.2%
5,838	100.0%
1,147	19.6%
1,045	17.9%
62	1.1%
821	14.1%
1,023	17.5%
788	13.5%
71	1.2%
(0)	
394	55.8%
21	3.0%
23	3.2%
32	4.5%
236	33.5%
706	100.0%
1,182	167.4%
25	3.5%
46	6.5%
34	4.9%
280	39.6%
1,567	221.9%
▲861	▲121.9%
642	100.0%
(224)	
-	0.0%
642	100.0%
671	104.4%
(195)	
-	0.0%
671	104.4%
▲28	▲4.4%
54	
272	
2,965	
(6,506)	
3,654	

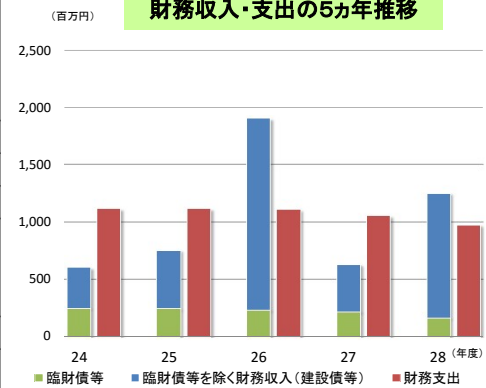
行政経常収入・支出の5カ年推移



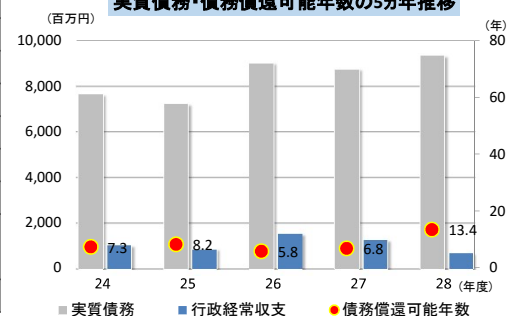
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

■債務償還能力(平成28年度の財務指標は全て計数補正後)

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は、平成25年度以降上昇しており平成28年度では19.5月と基準値である18.0月以上24.0月未満の範囲にあるが、債務償還可能年数が13.4年と、基準値である15.0年未満であることから、債務高水準の状況にはない。

なお、実質債務月収倍率については、全国平均(8.2月)や類似団体平均(7.1月)(いずれも平成27年度)と比較すると上回っている。

②フロー面

行政経常収支率は、平成26年度以降低下しており平成28年度では12.1%と基準値10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(13.8%)(いずれも平成27年度)と比較すると下回っている。

【債務償還能力】

①、②の状況から、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成26年度以降長期化しており平成28年度では13.4年と基準値である15.0年未満となっている。

なお、全国平均(6.2年)や類似団体平均(5.7年)(いずれも平成27年度)と比較すると上回っている。

資金繰り状況について

■資金繰り状況(平成28年度の財務指標は全て計数補正後)

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は、平成25年度以降低下しており平成28年度では2.2月と基準値である1.0月以上3.0月未満の範囲にあるが、フロー面の指標である行政経常収支率が12.1%と、基準値である10.0%以上であることから、積立低水準の状況にはない。

なお、積立金等月収倍率については、全国平均(7.4月)や類似団体平均(7.3月)(いずれも平成27年度)と比較すると下回っている。

②フロー面

行政経常収支率は、平成26年度以降低下しており平成28年度では12.1%と基準値10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(13.8%)(いずれも平成27年度)と比較すると下回っている。

【資金繰り状況】

①、②の状況から、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

【フロー面】

補助費等：平成26年度426,073千円 平成27年度172,808千円 平成28年度763,415千円 以上減額補正
 投資支出：平成26～28年度 上記と同額をそれぞれ増額補正

(補正理由)

岩内地方衛生組合宛の一般廃棄物最終処分場整備事業及び一般廃棄物中間処理施設整備事業に伴う補助費は、両事業が一過性且つ投資的事業であることから、投資支出へ振替。

【ストック面】

積立金等残高：平成28年度 186,000千円 減額補正

(補正理由)

1年度通じて繰替運用されており、資金繰りのための余力資金としての役割を果たせないため(内訳：地域振興基金86,000千円・役場庁舎建設基金60,000千円・地域福祉基金40,000千円)。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数(年)	7.3	8.2	8.0→5.8	7.8→6.8	— →13.4
実質債務月収倍率(月)	16.3	15.2	16.8	17.0	19.1→19.5
積立金等月収倍率(月)	5.2	5.3	2.8	2.6	2.6→2.2
行政経常収支率(%)	18.6	15.4	17.4→24.0	18.0→20.8	▲1.1→12.1

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】 直近5年間債務高水準となっていない。

実質債務は、役場庁舎等建設事業や一般廃棄物中間処理施設整備事業などに伴う地方債の発行などにより、直近5年間で7,659百万円から9,350百万円(補正後)へ増加し、実質債務月収倍率は、平成24～27年度は18.0月未満で推移するも平成28年度で18.0月以上となった。

行政経常支出は、物件費・扶助費・補助費等を中心とし直近5年間で4,598百万円から5,031百万円(補正後)へ増加した。一方、行政経常収入は、地方税が概ね横ばいで推移したこと、地方交付税が平成24～27年度は横ばい推移し、平成28年度は減少するも減少幅は大きくなかったこと、増減はあったが国(道)支出金を一定程度確保したことなどを背景に、5,649百万円から5,728百万円と概ね横ばいで推移した。

しかし、一定水準の行政経常収支が維持され、行政経常収支率が10.0%未満とならなかったことから、債務高水準となっていない。

【積立系統】 直近5年間積立低水準となっていない。

積立金等残高は、平成24年度は2,470百万円であったが、役場庁舎等建設事業に伴う取り崩しなどの要因から、平成28年度では1,055百万円(補正後)と減少し、積立金等月収倍率は平成24～25年度は3.0月以上で推移するも平成26年度以降3.0月未満となった。

但し、上述の通り行政経常収支率が10.0%未満とならなかったことから、積立低水準となっていない。

【収支系統】 直近5年間収支低水準となっていない。

上述の通り行政経常収支率が10.0%未満とならなかったことから、収支低水準とはなっていない。但し、直近5年間の行政経常収支率の推移は、低下傾向である。

【今後の見通し】

■ 収支計画の有無及び計画名

収支計画…無(今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した)

■ ストック面

地方債現在高は、直近5年間では増加傾向にあり、平成28年度(対象年度)では10,403百万円となっている。この主要因は、役場庁舎等建設事業や一般廃棄物中間処理施設整備事業などに伴う地方債の発行である。

平成29年度が地方債発行のピークであり、以降は、単年度の事業債発行額は500百万円以内という方針に沿った財政運営の見通しであることから、定時償還の継続により今後の地方債現在高は減少する見通しである。

積立金等残高は、直近5年間では減少しており、平成28年度(対象年度)では1,055百万円(補正後)となっている。この主要因は、役場庁舎等建設事業に伴う取り崩しである。

今後は、その他特定目的基金に関し毎年度取り崩しが予定されていることから、積立金等残高は減少する見通しである。

■ フロー面

行政経常収入は、地方税が概ね横ばい推移したことなどを背景に、直近5年間では概ね横ばい推移し、平成28年度(対象年度)では5,728百万円となっている。

今後は、人口減少などの影響から、地方税の中心である市町村民税の個人分及び地方交付税の減少が見込まれ、行政経常収入全体としても減少する見通しである。

行政経常支出は、物件費・扶助費・補助費等が増加傾向にあることを背景に、直近5年間では増加し、平成28年度(対象年度)では5,031百万円(補正後)となっている。

今後は、物件費において、期末手当等の支給が見込まれることや外部委託の増加、一般廃棄物中間処理施設の運営委託費用増加(構成4町村での負担)が見込まれること、補助費等において、旧廃棄物処理施設の除却や、し尿処理に伴うMICS事業が開始されることなどの要因から、行政経常支出全体としても増加する見通しである。

財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点】

【償還財源の確保に向けて】

貴町の平成28年度の財務状況は、当局が定める基準に基づくと債務償還能力及び資金繰り状況の両面において、留意すべき状況にはないと判断できる。これは、「新たな岩内町総合計画(2009～2018)」などに基づき、財政運営に取り組みられてきた結果であるといえる。

但し、償還後行政収支は赤字の状態(同収支の赤字は、地方債の償還を行政収支で賄っていない状態となっていることを示している)であり、また、直近5年間の財務状況の推移をみると、特に行政経常収支率(行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているか、同時に、経常的な収入で経常的な支出を賄っているか、ということを示す)の低下が認められる。

今後は、人口減少などの背景から行政経常収入の減少が見通される一方で、少子高齢化社会への対応や地域衛生環境維持・向上などに伴い行政経常支出の増加が見通される状況であることから、今まで以上に償還財源の確保に向けた財政運営が望まれる。

【地域資源のブランド化に向けて】

貴地域の漁業は、水揚数量及び金額の減少や燃油・資材の高止まりなどの影響から厳しい環境にあると言える。このような状況を打開すべく、貴町、神恵内村及び泊村の3町村連携のもと地域商社株式会社キットブルーが平成29年10月に設立され、地域を代表する水産物として期待されているナマコの増養殖と、既にブランド化されているウニの蓄養による生産立て直しに取り組んでいる。

現在、ウニに関してはニセコエリアのインバウンド客をターゲットとした販路拡大に取り組み、ナマコにおいては、越境ECによるインターネット販売を通じ中国等への販路開拓を目指しているところ。販路の確立に伴う取扱品目の拡大などにより、将来的には地域全体としてのブランド化も目指していくことから、漁業のみならず地域全体の活性化にも期待したい。

【地域経済の活性化に向けて】

平成27年度の国勢調査において就業者数に対する建設業従事者のシェアは1,342人(21.6%)と、他の業種を上回っている状況である。今後は、継続的な供用エリア拡大に伴う下水道公共工事の発生や、北海道横断自動車道及び北海道新幹線の整備に伴う大型公共工事の受注機会拡大が期待できる環境が見通される。

また、介護・福祉産業に関しては、総合戦略において「安全・安心な暮らしを守る」という基本目標を策定していることを背景に、介護施設などが増加してきたことなどを主要因として、平成22年度から平成27年度にかけて就業者数が33名増加(国勢調査)している。

さらに、観光面においては、貴重な観光資源であるニセコいわない国際スキー場において、ゲレンデの再構築やホテル・コンドミニウムの建設、分譲別荘事業などの実現を目指すリゾート開発が計画されている。中長期的には、リゾートエリアのみならず市街地・周辺観光エリアにおいて、外国人を含む観光客の増加による消費及び雇用機会の拡大などがもたらされる可能性もあるといえる。

建設業・介護福祉産業は共に一定の労働力を必要とする産業であり、需要の高まりが地場の雇用創出に繋がる側面を有している一方、リゾート開発は、交流人口増加などに繋がる可能性がある。産業と観光の相乗効果により地域経済全体に波及効果が生まれること、並びにその波及効果の結果人口減少に歯止めがかかることが期待されることから、その実現に向けた貴町全体としての町づくりに期待したい。